



平成 24 年度定時総会開催！ (2012.5.29)

2012年5月29日(火)、一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会平成24年度定時総会が行われた(於：主婦会館プラザエフ〔東京都千代田区〕)。

出席者数 42 名、委任状 1,070 名、書面評決者 65 名、合計 1,177 名(会員数 1,540 名)。会員のほか、多数の賛助会員の方々にもご参加いただいた。

来賓として、川又竹男氏(厚生労働省老健局振興課長)、宮永敬市氏(同福祉用具・住宅改修指導官)にご列席いただき、総会後は、中村秀一氏(内閣官房社会保障改革担当室長)による記念講演が行われた。



◆理事長挨拶◆

これからの介護は “マンパワー”と“環境整備”との協力体制で

開会の挨拶で山下理事長は、「福祉用具の業界では、まず、供給量を増やす努力をしてきた。しかしこれからは、質を上げていく時代。今まで“マンパワー”中心だった介護についても、福祉用具や住宅改修の“環境整備”と“マンパワー”の協力体制が重要だという土壌が出来てきたと実感している」と述べた。介護の諸問題解決において“環境整備”が果たす役割はとても大きい。



山下 一平 氏
(やました いっぺい)
本会理事長。今総会で平成24年度も再任された。

◆来賓挨拶◆

介護サービスの質の担保における 福祉用具の力に期待

「施設ではなく住み慣れた地域で暮らしていく場合、福祉用具を使うということが1つのキーポイント。福祉用具専門相談員の活躍する範囲は大変大きくなる」とは川又氏の言葉。同氏は、「普通はいろいろな事業者の方々から、規制を緩和してくれという要望されるところ、福祉用具サービス計画に関しては、『ぜひ義務化を』という事業者側からの声。それだけ皆さんのサービスの質に対す

る意識の高さが、これを実現に導いたのだと思う。福祉用具サービス計画の義務化は、利用者や連携を持つ関係者にとって、質の担保という意味で大きな意味を持つ。その中での皆さんの今後の活動に期待している」と、エールを送った。



川又 竹男 氏
(かわまた たけお)
厚生労働省老健局振興課長

◆総会決議◆

平成 24 年度の体制は理事 19 名 監事 2 名 理事長・副理事長は再任

【第1号議案◆平成23年度事業報告】・・・承認
平成23年度本会が取り組んだ2つの課題とその具体的な活動内容

○福祉用具サービス計画作成義務化に向けての 環境整備

厚生労働省老健局老人保健健康増進等事業の助成を受けて「個別援助計画の普及研修リーダー養成研修」を東京と大阪の2か所で、「ケアマネジャーと福祉用具専門相談員の合同研修」を全国3か所で行った。

○福祉用具による事故防止に向けた環境づくり

独立行政法人福祉医療機構の助成を受け「訪問介護員と福祉用具専門相談員の連携研修」を全国5か所で行った。事故防止に向けた専門職間の連携ネットワークづくり

その他にも、福祉用具専門相談員の社会的な地位向上、職業能力の向上に向けた取り組みを企画、実行した。

【第2号議案◆平成23年度決算案】・・・承認

事務局より、平成23年度収支計算書、貸借対照表、決算実績の報告があり、本会監事の大徳宏教氏による監査報告があり、総会の承認を受けた。

【第3号議案◆定款の変更】・・・承認

定款第21条第4項、第24条、第31条の一部改正

【第4号議案◆役員を選任】・・・承認

平成24年度理事19名、監事2名
新任の理事は次の4名（50音順）

大熊由紀子氏

（国際医療福祉大学大学院 医療福祉ジャーナリズム分野教授）

川瀬健介氏

（福祉住環境コーディネーター協会 専務理事）
長井充良氏

（社団法人日本福祉用具供給協会 専務理事）

本村光節氏

（公益財団法人テクノエイド協会 常務理事）

また、新役員から、理事長には山下一平氏、副理事長には畔上加代子氏が選出された（いずれも再任）。

◆記念講演◆ 内閣官房社会保障改革担当室長 中村秀一氏 社会保障・税一体改革について

総会閉会后、中村秀一氏による記念講演が行われた。テーマは、5月29日現在、第180回通常国会で審議が続いており、国民的議論のテーマとしても大きく取り上げられている社会保障と税の一体改革について。中村氏は、社会保障の現状から、改革への問題点等について数々のエピソードを交えて語り、大変短く感じられ

る1時間であった。

医療・介護サービスの見直しは2025年までに段階的に行うとされている。介護については、おもに地域包括ケアシステムの構築。制度としては進行しているものもあるが、財源、国民経済の観点からは、検討課題が多く残っている。国民健康保険、介護保険の低所得者の負担軽減しかり、高額療養費制度の見直しもしかり。すでに今国会中に提出すると大綱の素案（1月）にもりこまれている後期高齢者制度の廃止法案もまたしかり。

税制改正および社会保障番号制度については、残念ながら時間切れとなってしまったが、「6月21日今国会会期末までには、未だ審議中の諸問題についても、結論が出ます。皆さんの業務に関係が深い社会保障改革の行方に注目してください」（同氏）。



中村 秀一 氏
（なかむら しゅういち）
内閣官房社会保障改革担当室長



**◆ブロック長会議◆
長崎の取組みを参考にブロック活動を強化**

定時総会に先立って行われたブロック長会議の冒頭では、東京都ブロック長を兼任する山下理事長より、今年度モデル事業として行う「評価ポイント制による生涯研修制度」に対する理解と協力が求められた。

また、新設ブロックである長崎県の取組みが紹介された。同県では、本部が管理する県内の会員情報の一部をブロック長に提供することについて文書で個別に了解を得、今後、ブロック長から各会員に個別に通知、連絡を行って、ブロック活動の本来の目的である「横のつながり」

強化に向けた取り組みを開始した。これを受けて各ブロック長からは、長崎県の例を参考に、同様の仕組みづくりを、との要望が提出された。



長崎県ブロック長に就任した海田努氏（株式会社カイダ・アイフルケア）の任命式が行われた。写真右が海田氏